

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 宣義 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	43,996	38.8	1,312	△5.8	1,447	2.2	1,126	130.7
25年3月期第1四半期	31,694	51.7	1,394	—	1,415	—	488	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,689百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	46.18	—
25年3月期第1四半期	19.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	128,779	53,238	35.8	1,890.92
25年3月期	121,979	49,974	35.3	1,766.03

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 46,123百万円 25年3月期 43,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	17.8	2,400	△25.1	2,300	△26.9	1,350	△39.4	55.35
通期	160,000	15.9	6,500	16.2	6,300	12.0	3,900	△23.2	159.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	25,750,830株	25年3月期	25,750,830株
26年3月期1Q	1,358,778株	25年3月期	1,358,730株
26年3月期1Q	24,392,067株	25年3月期1Q	25,120,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では金融財政政策や円高修正により企業活動が活発化し、設備投資や個人消費が持ち直しに向かうなど、景気が改善方向に動き始めました。米国経済も住宅価格の上昇効果が消費に波及して、景気は堅調に推移しておりますが、中国においては成長率が低下傾向であります。

自動車業界においては、中国での日系自動車メーカーの販売減少が底を打つとともに回復に転じ、自動車販売台数が増加基調にある北米市場、そして新興国需要も堅調であった一方で、日本での販売は自動車購入補助制度があった前年同四半期の水準を下回って推移いたしました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」に沿ってこれまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、タイでは前年同四半期が洪水被害からの復旧過程にありましたが、当四半期においては期間を通じて生産が高水準で推移し、また日本及び中国での生産量の減少を北米地域の生産増加が補ったことで、全体としては当社グループの自動車フレーム生産が前年同四半期を上回ったことに加え、為替換算上の影響もあり、売上高は439億96百万円(前年同四半期比38.8%増)となりました。利益面では、北米での生産性改善効果の顕在化にまだ時間を要すことや日本及び中国での生産減少の影響もあり営業利益は13億12百万円(同5.8%減)となりましたが、経常利益は為替差益等が加わり14億47百万円(同2.2%増)となりました。また、前年同四半期は特別損失にタイの洪水被害に伴う災害による損失を6億71百万円計上しておりましたが、当四半期は特別利益に洪水被害時の逸失利益に対する受取保険金を3億1百万円計上したことから、四半期純利益は11億26百万円(同130.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

①日本

自動車購入補助制度の効果があった前年同四半期に比べ、当四半期は自動車フレームの生産が低調に推移したことから売上高は116億58百万円(前年同四半期比11.9%減)、経常利益は4億48百万円(同46.2%減)となりました。

②欧州・北米

主力得意先の生産台数の増加や為替換算上の影響により売上高は231億68百万円(前年同四半期比62.1%増)となりましたが、生産性改善の効果を顕在化できず経常利益は29百万円(同81.6%減)にとどまりました。

③中国

日中関係の影響による日系自動車メーカーの生産減少は底を打ち、当社グループにおいても当第1四半期連結累計期間の生産は回復に転じたものの前年同四半期の水準には至らず、一方、人民元に対して円安が進んだことが為替換算上でプラスとなり、売上高は60億91百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益5億65百万円(同21.4%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水被害からの復旧途中にあった前年同四半期に比べ、当四半期は自動車フレームの生産が高水準で推移したことから、売上高59億96百万円(前年同四半期比431.0%増)、経常利益4億88百万円(前年同四半期は経常損失1億17百万円)となりました。

なお、従来、連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日でしたが、同社は当事業年度より決算日を3月31日に変更しております。これによりセグメント情報において同社の経営成績は、前第1四半期連結累計期間は前年1月から3月までを、当第1四半期連結累計期間は当年4月から6月までを使用しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、たな卸資産が減少したことなどにより、流動資産合計が減少しましたが、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、これらの結果、資産合計は1,287億79百万円(前連結会計年度末比68億円増)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金などが増加したことなどにより755億40百万円(前連結会計年度末比35億35百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加、為替相場の円安によって為替換算調整勘定のマイナスが圧縮されたことなどにより532億38百万円(前連結会計年度比32億64百万円増)となりました。自己資本比率は35.8%(前連結会計年度比0.5ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少等の資金の減少によって44億32百万円(前年同四半期比11億36百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益やたな卸資産の減少、仕入債務の増加、減価償却費等により102億16百万円(前年同四半期は14億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ28億40百万円(68.5%)増加の69億88百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少等により42億28百万円(前年同四半期は37億14百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、期初の計画のとおり、日本では下期に消費税率引上げを見込んだ駆け込み需要が想定され、北米や中国、その他の新興国でも更に需要が拡大していくものと想定しております。このような事業環境のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成25年4月26日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	4,442
受取手形及び売掛金	19,826	21,351
たな卸資産	14,465	13,074
繰延税金資産	1,032	978
その他	3,777	2,614
流動資産合計	44,314	42,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	17,442
機械装置及び運搬具(純額)	24,419	25,370
工具、器具及び備品(純額)	9,604	10,221
土地	7,575	7,593
建設仮勘定	9,685	16,007
有形固定資産合計	68,374	76,636
無形固定資産		
ソフトウェア	138	145
その他	15	16
無形固定資産合計	153	162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,444	7,686
長期貸付金	747	752
繰延税金資産	659	706
その他	699	793
貸倒引当金	△415	△420
投資その他の資産合計	9,135	9,519
固定資産合計	77,664	86,318
資産合計	121,979	128,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110	21,315
短期借入金	18,136	14,394
1年内償還予定の社債	300	200
1年内返済予定の長期借入金	7,292	7,151
未払金	4,041	4,661
未払法人税等	1,217	1,436
賞与引当金	1,176	565
設備関係支払手形	928	1,885
その他	3,268	3,712
流動負債合計	53,472	55,322
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	13,238	14,799
繰延税金負債	734	847
退職給付引当金	3,544	3,674
役員退職慰労引当金	272	203
債務保証損失引当金	357	375
その他	284	267
固定負債合計	18,532	20,218
負債合計	72,004	75,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	30,328	31,238
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	44,743	45,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,106
為替換算調整勘定	△2,654	△636
その他の包括利益累計額合計	△1,666	470
少数株主持分	6,897	7,115
純資産合計	49,974	53,238
負債純資産合計	121,979	128,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,694	43,996
売上原価	27,694	39,571
売上総利益	4,000	4,424
販売費及び一般管理費	2,605	3,111
営業利益	1,394	1,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	22
為替差益	55	128
その他	68	166
営業外収益合計	149	317
営業外費用		
支払利息	119	177
その他	8	5
営業外費用合計	127	182
経常利益	1,415	1,447
特別利益		
固定資産売却益	4	8
受取保険金	—	301
特別利益合計	4	310
特別損失		
固定資産廃棄損	8	8
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
災害による損失	671	—
特別損失合計	680	8
税金等調整前四半期純利益	739	1,748
法人税等	322	527
少数株主損益調整前四半期純利益	417	1,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70	94
四半期純利益	488	1,126

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	118
為替換算調整勘定	△132	2,350
その他の包括利益合計	△456	2,468
四半期包括利益	△39	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	3,263
少数株主に係る四半期包括利益	△254	426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	1,748
減価償却費	1,827	2,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△503	△616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	84
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	119	177
固定資産売却損益(△は益)	△4	△8
受取保険金	—	△301
固定資産廃棄損	8	8
災害による損失	671	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,209	△347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,021	2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,157	3,053
仮受金の増減額(△は減少)	964	—
その他	1,418	1,657
小計	△850	10,278
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△119	△178
保険金の受取額	—	301
災害損失の支払額	△156	—
法人税等の支払額	△300	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	10,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	30
有形固定資産の取得による支出	△4,169	△6,962
有形固定資産の売却による収入	37	21
無形固定資産の取得による支出	△13	△21
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	1	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	△6,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,098	△4,749
長期借入れによる収入	4,590	3,495
長期借入金の返済による支出	△3,605	△2,580
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△1,025	△0
配当金の支払額	△192	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,714	△4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,703	△845
現金及び現金同等物の期首残高	7,272	5,171
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,568	4,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,463	14,279	5,872	1,078	31,694	—	31,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,768	14	135	50	2,969	△2,969	—
計	13,231	14,294	6,008	1,129	34,663	△2,969	31,694
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	834	159	719	△117	1,596	△180	1,415

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,212	22,746	6,070	5,967	43,996	—	43,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,446	421	21	28	2,918	△2,918	—
計	11,658	23,168	6,091	5,996	46,914	△2,918	43,996
セグメント利益(経常利益)	448	29	565	488	1,532	△84	1,447

(注) 1 セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。